

市内中小事業者の支援策拡充を

板倉真也(日本共産党)

(ア)賃金条項をうたわない公契約条例の議会提出は行わず、陳情書を提出した団体と話し合うとともに、市内建設業者と市を含めた3者による意見交換、協議の場を設けるべき。(イ)市内業者を活用した住宅リフォーム助成制度の早期確立を。(ウ)商店リフォーム助成制度の確立を。(エ)



得ている。システム改修が伴うので、時期を調整しているところである。

まちづくり担当部長

(イ)市内業者の育成の観点からすると一定の効果は期待できるが、一方で市財政負担も出てくる。現時点では、現行制度の活用を努めていきたい。

市民部長

(ウ)個別の商店に対しては、既存の助成事業や小口事業資金融資等を通じて側面から支援することなどにより活性化を促し、売上高の向上に寄与していきたい。



地域商店街の育成に力を

新庁舎計画を見直し リース庁舎の早期解消を

水上洋志(日本共産党)

①新庁舎建設計画について。(ア)資材高騰による建築費用の増大で、新庁舎建設計画は着手の是非も含めて検討するとしているが、事実上建設計画を見直すということがある。(イ)待機児童解消や特養ホーム増設などが求められている。新庁舎建設計画は財源見通しが立たず、新庁舎ができ



なければリース庁舎は解消できない。早く庁舎を建て、リース庁舎の早期解消で財源を節約し、市民生活を支援するため、軽量鉄骨での庁舎建設を提案する。

庁舎建設等担当部長

(ア)建設物価の動向調査を進めている。現時点で計画の変更はない。

市長

(イ)現時点では、今の計画どおり進める。総合庁舎が建

てば、リース庁舎は不要になる。

医療と介護の総合法案について

(ア)要支援者の訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行することの影響をどう考えるか。(イ)サービス低下や負担増から利用者を守るべきではないか。

福祉保健部長

(ア)基準や単価も市町村で決める。予防効果が不十分となり費用増大の可能性や地域格差が広がる懸念がある。(イ)全体的な負担増抑制に努める。

その他、東小金井駅北口まちづくり事業用地への市民施設整備の促進について質問しました。

委員作成の冊子「地震と安全」や防災教育補助教材「3・11を忘れない」を活用して取り組んでいる。既に消防署と連携し、AEDの体験実習を行っている中学校もあるが、更なる充実に向けて研究したい。



市民施設が望まれるまちづくり事業用地

地域の防災力向上と、守り手の育成を

渡辺ふき子(公明党)

①平常時から行政と地域が連携した自主防災活動における訓練が必要である。(ア)市や地域の防災訓練等で「防火女性の会」や、市内の「防災士」との連携を進めないか。(イ)市内の全小中学校の防災教育の中で、年齢に応じた心肺蘇生法やAEDの講習を行い、いざというときの地



域の守り手を育成しないか。

危機管理担当部長

(ア)防火女性の会の会員は現在105人で、町会、自治会との連携のもと、防火・防災の女性リーダーとして活動している。また、防災士は市内に51人が登録されている。今後、共助の担い手として連携を検討したい。

学校教育部長

(イ)東京都教育

委員会作成の冊子「地震と安全」や防災教育補助教材「3・11を忘れない」を活用して取り組んでいる。既に消防署と連携し、AEDの体験実習を行っている中学校もあるが、更なる充実に向けて研究したい。

企画財政部長

子ども家庭支援センターを窓口として、都と連携しながら対応を進めたい。



「防災」386号に掲載された小金井市防火女性の会の活動

赤ちゃん連れで外出しやすい環境整備の推進

紀由紀子(公明党)

昨年5月、公明党の山本香苗参議院議員が国会質問で全国統一の「ベビーカーマーク」の設置やベビーカーの安全利用の啓発を求めているが、全国統一のベビーカーマークが決定した。(ア)大切な命を乗せているベビーカーの利用について、ココバス内等へのポスターやチラシの



掲示により啓発していかないか。

都市整備部長

(イ)赤ちゃんの駅(授乳やおむつ替えの場所)の拡充と周知を。平成20年から拡充や周知を訴え、「新しい施設ができたときや施設の修繕を行った際に拡充する」との答弁があった。市民交流センター、貫井北センター、環境楽習館にも設置されていると思うが、どうか。「のびのびこ

子ども家庭部長

(イ)新しい施設には設置している。今後も紹介していく。(ウ)研究したい。

その他、ボランティア活動にポイントを付与(地域通貨を使用)し、支え合いの仕組みづくりを行うことを提案しました。

「町会・自治会の組織率を引き上げる条例」ができた。金沢市や八潮市も取り組んでいる。総合的な町会・自治会支援条例の制定に向けて、研究・検討をスタートしないか。

第2地区の再開発は市民参加で検証を

渡辺大三(みんなの党)

①武蔵小金井駅南口第2地区の再開発計画は、権利者に言われたとおり作って出したもので、ほかのものは検討していない。上位計画にも書かれているとおり、市民の意向も踏まえる必要がある。市民参加の機関が必要というのには問答無用なやり方で良くない。機関を設置



し、現在の案を検証して、より良い案にしていく考えはあるか。

市長

地権者の意向が最優先されなければならない。「市民参加、市民の声を」ということだが、果たしてまとめられるのか。公金をつぎ込んで、きちんとしたまちを作っていく。

町会・自治会について

(イ)京都市では現状の組織率は、

「町会・自治会の組織率を引き上げる条例」ができた。金沢市や八潮市も取り組んでいる。総合的な町会・自治会支援条例の制定に向けて、研究・検討をスタートしないか。

企画財政部長

(ア)44・9%である。(イ)先進自治体の事例を参考に研究してみたい。

貫井北センターの図書室の本棚に空きがある。蔵書の充実を。

生涯学習部長 書架に空きが目立つのは認識している。徐々に改善していく。

水循環基本法成立と自治体の役割について

林 倫子(生活者ネット)

国内の水資源の保全を目的とし、国民共有の貴重な財産と位置付けた水循環基本法が成立した。これを受けて、小金井市の取組を問う。(ア)本市の上水道における割合は「地下水7割」と言われていた。2008年度は6割台後半だったが、2013年度は3割以下になっている。



その理由と回復の見込みは。(イ)地下水保全の観点から、武蔵小金井駅南口第2地区再開発の都市計画決定前に地下水保全会議に諮り、意見を尊重すべきだ。

環境部長

(ア)2013年度は、上水南浄水所の更新工事があった。また、市内の揚水ポンプの経年劣化、地下水量の不足が原因と考える。工事終了は201

4年度末とのことで、以降は一定回復するものと思われる。

市長

(イ)地下水の涵養は、どう浸透させるかが重要。開発が地下水に影響を及ぼすというが、ビルを建てたからといって水が湧かないことにはならない。多摩全体で雨水浸透をいかにいかに涵養は難しい。広域的にや

その他、「平和の日」事業は市民参加で行うべきと指摘し、競争体験収集は子どもと一緒に

行うことを提案しました。